

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営
施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課		
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局		

施策が目指すすがた

- ・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。
- ・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。
- ・行財政改革に継続的に取り組んでいます。
- ・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業・民・所	<ul style="list-style-type: none"> ・市の計画、財政事情や議会活動に常に関心をもつようになります。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚とコスト意識を持ち、中長期的な視野に立って、持続可能なそして計画的で健全な財政運営を行います。 ・財政状況を市民にわかりやすく公表し、財政運営に理解と協力を得よう努めます。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、施策・事務事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。
	その他	

市民意識調査結果

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
-0.154	-0.114	-0.059	-0.077	

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	0.746	0.743	0.674	

施策のトータルコスト	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	72 (65)	66 (62)	65 (61)	
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	26 (26)	27 (27)	27 (27)	
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	25 (19)	22 (18)	21 (17)	
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (4)	4 (4)	4 (4)	
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	16 (16)	13 (13)	13 (13)	
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	2,648,092	1,105,514	1,058,297	
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	1,914,231	540,893	470,490	
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	547,774	438,686	395,438	
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	288	256	195	
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	185,799	125,679	192,175	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	201	176	166	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	85,260	88,520	94,660	
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	375,059	371,253	414,800	
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	3,023,151	1,476,767	1,473,097	
効率性指標	G. 市民1人あたりにおける施策の事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	59,756	25,105	24,298	
	同上	円	—	—	8,463	8,431	9,524	
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	68,220	33,535	33,822	
	同上	円	—	—	68,220	33,535	33,822	
参考	I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	68,220	33,535	33,822	
	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	

基本事業概要シート①

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名①		健全な財政運営の推進	
基本事業①の目的(意図)		歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識を持って施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【予算編成事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政経営方針で定めた重点施策7施策に重心を置いた予算編成を行いました。 <p>【予算執行管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算では、基金の取崩しを最小限にとどめるとともに、財源確保と歳出抑制を図りました。 <p>【市税徴収事務、市民税賦課調査事務、固定資産税賦課事務、軽自動車税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月から、市税4税(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)が、コンビニエンスストアで納付できることとなりました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
実質公債費比率	%	18.4	18.4 18.1	18.3 17.3	18.2 16.6	18.1 15.4	18.0 14.6	18.0未満	18.0未満
市税徴収率(現年分)	%	97.8	98.0 98.2	98.0 98.1	98.0 98.3	98.1 98.4	98.1 98.4	98.2	98.3

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 予算編成事務	233,280	233,280	0	B	財政課
2	予算なし	◎ 予算執行管理事務	0	0	0	A	財政課
3	一般会計	◎ 財産管理事務	390,102,000	384,125,173	5,976,827	B	財政課
4	一般会計	○ 庁舎管理事務	55,302,000	42,354,050	12,947,950	B	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	311,000	289,786	21,214	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	36,000	18,386	17,614	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	8,321,000	6,335,028	1,985,972	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,296,000	1,296,000	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,000,000	3,372,848	1,627,152	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課
11	予算なし	決算資料作成事務	0	0	0	-	財政課
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	-	財政課
13	予算なし	起債借入事務	0	0	0	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金事務	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	◎ 固定資産税賦課事務	11,450,000	11,305,296	144,704	A	税務課
17	一般会計	◎ 市民税賦課調査事務	6,968,001	5,561,118	1,406,883	A	税務課
18	予算なし	◎ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	150,000	150,000	0	-	税務課
20	一般会計	各種税証明交付事務	100,000	43,200	56,800	-	税務課
21	一般会計	口座振替促進事業	200,000	87,480	112,520	-	税務課
22	一般会計	◎ 市税徴収事務	4,837,000	4,330,084	506,916	A	税務課
23	一般会計	◎ 軽自動車税賦課事務	46,000	46,000	0	A	税務課
24	一般会計	○ 出納事務	11,641,644	10,306,361	1,335,283	A	会計課
25	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
26	一般会計	◎ 監査事務費	693,000	605,683	87,317	A	監査委員事務局
27	一般会計	◎ 固定資産評価審査委員会事務費	106,000	29,900	76,100	A	固定資産評価審査委員会
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合 計			496,792,925	470,489,673	26,303,252		

基本事業概要シート②

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名②		総合的・計画的な行政運営の推進	
基本事業②の目的(意図)		各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月3日付けで「平成26年度施策評価(平成25年度振り返り)の実施について」及び「平成26年度事務事業評価(平成25年度振り返り)の実施について」を職員に通知し、評価を実施しました。 平成26年6月27日に「平成26年度部会評価会の進め方に関する説明会」を開催しました。 <p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁議・臨時庁議を17回開催し、各部局の調整を図り、計画的に行政運営を行いました。 行政経営戦略会議を11回開催し、重点事業などを決定するとともに平成27年度行政経営方針を策定しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	61.2	65.0	72.0	79.0	86.0	93.0		
			45.8	46.9	45.0	47.2	12月確定予定		

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	662,000	263,455	398,545	-	企画政策課
2	一般会計	広域行政推進事業	350,601,000	350,560,219	40,781	-	企画政策課
3	予算なし	◎ 庁議等開催事務	0	0	0	A	企画政策課
4	一般会計	総合計画策定費	6,825,000	6,326,901	498,099	-	企画政策課
5	一般会計	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	227,714	203,500	24,214	-	総務課
6	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	文書発送事務費	12,830,000	12,248,130	581,870	-	総務課
8	一般会計	文書管理事業	4,266,000	3,469,689	796,311	-	総務課
9	一般会計	例規整備事業	3,678,000	1,863,120	1,814,880	-	総務課
10	一般会計	委託統計調査事務費	7,048,000	6,402,668	645,332	-	総務課
11	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
12	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
13	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
14	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	4,695,000	3,885,367	809,633	-	市民課
15	一般会計	住民基本台帳記録事務	10,507,000	9,642,591	864,409	-	市民課
16	一般会計	外国人在留関連事務	93,000	93,000	0	-	市民課
17	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	547,000	435,187	111,813	-	市民課
18	一般会計	人口動態調査事務	44,000	43,868	132	-	市民課
19	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
20	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
21	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合 計			402,023,714	395,437,695	6,586,019		

基本事業概要シート③

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名③		行政改革の推進	
基本事業③の目的(意図)		行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、最も適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【行政改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月10日に魚津市行政改革推進協議会を開催し、「魚津市行政改革集中プラン」の進行管理等について協議を行いました。 「公共施設のあり方に関する提言」を受け、平成26年7月に「魚津市公共施設再編方針」を策定しました。 魚津市行政改革推進協議会で検討後、魚津市行政改革推進委員会による確認を受け、「第5次行政改革大綱」及び「第5次魚津市定員管理計画」を平成27年3月に決めました。 平成27年3月に「魚津市アウトソーシングに関する指針」を決めました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
行政改革集中プランの達成割合	%	44.4	50.0 46.7	56.0 50.0	62.0 66.7	68.0 68.2	74.0 72.7	80.0	-

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	行政改革推進事業	179,665	179,295	370	-	総務課
2	一般会計	職員提案・改善報告実施事業	15,560	15,560	0	-	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			195,225	194,855	370		

基本事業概要シート④

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名④		機能的な組織運営の推進	
基本事業④の目的(意図)		行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標管理シートの作成を4月30日の部課長会議で依頼しました。 ・再任用制度の構築とともに、業務員の中期配置計画を策定しました。 <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、自治大学校、市町村アカデミー等の研修機関が実施する研修に職員が参加しました。また、市独自研修として、9月30日にクレーム対応研修、10月10日にコミュニケーション研修を実施しました。 <p>【電子計算処理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民登録や税など基幹系システムを更新し、新システムの運用初年度であるため、障害が発生しないよう対応しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
職員数	人	419	414	410	408	400	394	389	381
			414	410	409	398	390		
電子申請の利用件数	件	1,300	3,300	4,300	5,300	6,300	7,300	8,300	13,900
			4,310	6,501	7,769	11,869	11,701		

基本事業④を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	秘書業務事業	8,671,648	8,372,300	299,348	-	企画政策課
2	一般会計	顧問弁護士事務	370,286	370,286	0	-	総務課
3	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	17,623,000	14,979,496	2,643,504	-	総務課
4	一般会計	電子計算処理事業	184,184,000	135,081,321	49,102,679	-	総務課
5	一般会計	CATV施設管理運営事業	838,000	440,236	397,764	-	総務課
6	予算なし	電子市役所推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	◎ 人事管理・職員採用事業	23,839,012	23,409,098	429,914	A	総務課
8	一般会計	職員互助会事業	1,400,000	1,400,000	0	-	総務課
9	一般会計	職員健康診断事業	2,294,676	1,986,576	308,100	-	総務課
10	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	-	総務課
11	一般会計	宿日直業務	4,273,000	4,209,888	63,112	-	総務課
12	一般会計	◎ 職員研修事業	2,268,000	1,925,413	342,587	A	総務課
13	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			245,823,622	192,174,614	53,649,008		

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行政経営の推進
-------	---	-----	-----------------

26年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆主な財政指標をみると、財政力指数は0.65と前年度(0.65)と同値、経常収支比率は90.2%と3.3ポイント後退しており、財政の硬直化の基準である80%を大きく上回っています。その他の指標では、実質公債費比率は14.6%と前年度比0.8ポイント改善し起債許可基準(18.0%)以下、将来負担比率も123.6%と3.5ポイント改善し問題のない数値で推移しています。</p> <p>近隣他市と平成25年度数値と比較してみると、以下のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。</p> <p><財政力指数> 魚津市 0.65 (黒部 0.68 滑川 0.66 県内市平均 0.61) ←平均より高い(6番目/10市)</p> <p><経常収支比率> 魚津市 86.9 (黒部 82.6 滑川 80.0 県内市平均 84.2) ←平均より高い(4番目/10市)</p> <p><実質公債費比率> 魚津市 15.4 (黒部 16.8 滑川 12.5 県内市平均 14.5) ←平均より高い(6番目/10市)</p> <p><将来負担比率> 魚津市127.1 (黒部 76.9 滑川 45.3 県内市平均 104.4) ←平均より高い(4番目/10市)</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆平成25年度施策評価(100%)、事務事業評価を実施し(93.3%)、評価結果を次年度の経営方針の決定、事務事業の見直しに活用しています。県内では10団体(魚津市含む)が実施しており、1団体が試行中、残りの4団体が検討中となっています。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆平成22年度より、新たな行政改革集中プランを作成し、市が一体となって行政改革を推進していますが、目標値74%に対し、達成値は72.7%です。市内部の行革は一定程度進捗していますが、財源を伴う改革、施設の再配置、統合については遅延しています。近隣他市も同様な取り組みを行っていますが、推進状況等の把握はできていません。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆平成26年度当初の集中改革プランにおける職員数の目標は394人で、実績数値は390人と目標値より4人少ない職員となっています。</p> <p>【共通】</p> <p>◆本施策に関する平成26年度の市民意識調査では満足度は10.8%、全38施策中33番目という厳しい評価となっています。本施策は、市の他の施策を実施するための基礎となるものであり、一層推進していく必要があります。</p>
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (26年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p><予算執行管理事務></p> <p>◆平成26年度予算執行においては、災害復旧費等により緊急的に大きな財源不足が生じましたが、歳出の抑制に努めることにより、財政調整基金の取り崩しを4億円にとどめました。</p> <p><市税徴収事務></p> <p>◆市税徴収率向上対策として、コンビニ収納(4税)を平成26年4月から実施しました。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p><行政評価推進事業></p> <p>◆行政評価、施策の優先度評価を行いながら重点施策を決定し、新年度予算を編成しました。</p> <p><庁議等開催事務></p> <p>◆平成26年度行政経営方針に基づき庁議を開催し、各部局の調整を図りましたので、計画的に行政運営を行うことができました。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p><行政改革推進事業></p> <p>◆平成24年7月から魚津市行政改革推進委員会で議論された「公共施設のあり方についての提言」を踏まえ、庁内検討会(魚津市行政改革推進協議会)を経て、平成26年7月に「魚津市公共施設再編方針」を策定しました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p><人事管理・職員採用事業></p> <p>◆職員の適正配置に努めました。</p>	
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)	
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆財政需要は絶えず生じてきますが、事業の選択、財源の確保に努めるとともに、中長期的な財政見通しをたてながら、一層の収入増加策や歳出削減策を検討していきます。</p> <p>◆納税者の利便性向上、収納率のさらなる向上のため、納税者の手続きの簡素化につながるペイジー口座振替受付サービスについて、平成28年度に開始できるよう関係課との協議を進めます。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆行政評価は、所属長と担当者が十分に協議することが求められ、施策の成果の向上には、市民目線に立って横断的に課題を整理していくことが必要です。本年度も全施策について、施策評価を行い行政経営方針を出すこととしています。</p> <p>◆総合計画、行政評価と組織目標、人事考課との連携を確立します。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆平成27年度からの第5次行政改革大綱に基づき、さらなる行政改革を推進します。</p> <p>◆魚津市再編方針に基づき、公共施設の再編を着実に進めます。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆人事考課については、管理職以上を対象に実施し、勤勉手当に反映していますが、平成28年度からの本格実施に向け、県内他市の状況も把握し、問題点を整理しながら、運用に向け検討します。</p> <p>◆災害による安全対策、情報システム等の管理費用の削減の観点から、システム共有によるクラウドコンピューティングシステムに参加する方針のもと、関係市町村と協議をしていきます。</p>	

	施策の重要度	一般
	部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	<ul style="list-style-type: none"> ◆市税の徴収率向上のため、引き続き納税環境の整備に努めること。 ◆公共施設再編方針及び使用料の見直しについて着実に遂行すること。 ◆公正かつ客観的な人事考課制度を実施すること。

	施策の重要度	共通
	経営戦略会議における施策の課題及び方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政評価に基づき、計画的な行財政運営を推進します。 ◆納付環境を整備し、市税等の収納率向上を図ります。 ◆第5次行政改革大綱に基づき行政改革を推進するとともに、公共施設再編方針の具体化を進めます。 ◆適正な人員を配置するとともに、公正かつ客観的な人事考課制度を実施します。